

平成 26 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	04	01	07	0403	公害防止対策事業	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-1	環境の保全			
	施策	3	公害の防止			
目的	公害の発生防止					
対象	公害防止関係法令対象事業所、公害防止協定締結事業所、公害原因となり得る事業所、苦情地点、河川					
意図	法令遵守、社会規範の尊重を推進することにより、公害発生がなくなる					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
<ul style="list-style-type: none"> <li>○各種公害関係の測定、調査の実施</li> <li>○公害防止関係法令対象事業者への立入調査</li> <li>○公害防止関係法令対象事業所への改善指導等</li> <li>○測定結果に基づく公害防止協定締結事業所への改善指導</li> <li>○水質事故及び水質異常対応</li> <li>○公害防止パトロール</li> <li>○公害に関する苦情相談</li> <li>○放射性物質濃度測定</li> </ul>						
市民参画の有無 [ 対象外 ]						
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		
		後援・協賛		補助・助成		
事業協力・協定		委託				
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
①	悪臭測定	回数	計画	20	20	25
			実績	25	31	
②	水質測定河川・公害防止協定締結事業所、騒音、振動測定	地点	計画	90	93	92
			実績	93	97	
③	公害防止関係法令に基づく事業所立入調査	事業所数	計画	46	47	47
			実績	60	51	
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
①	悪臭苦情件数	件	目標	26	26	25
			実績	63	23	
②	公害防止関係法令基準・公害防止協定基準遵守率	%	目標	100.0	100.0	100.0
			実績	92.8	96.0	
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)	
【H26成果指標の設定根拠】 太田油脂産業(株)東北工場に対しては、悪臭公害対策技術参与の指導を基に定期立入調査や悪臭パトロールを実施し悪臭公害の発生に取り組んでいたが、脱臭設備の整備不良・能力低下等の複数の要因により悪臭苦情件数、モニター感知件数が増加した。このことから、昨年度と同様の目標値とした。 また、公害防止協定締結事業所等へ定期的に立入調査を行うことにより、排水処理施設等の維持管理状況を把握するとともに法令遵守に対する意識の向上を図ることで公害の発生防止に繋がるため、公害防止関係法令基準・公害防止協定基準遵守率の目標値を100%とした。	
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である
総合評価 …上記評価結果の総括	
公害防止対策として、河川水質検査等の実施、事業場への立入調査と改善指導等、水質事故等の対応、公害防止パトロール、公害に関する苦情相談、その他権限移譲に係る事務、放射性物質濃度測定等を実施する。	

平成 26 年度 事業説明資料

【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ト	事業名
一般	04	01	07	0403	公害防止対策事業

単位：千円

		25年度 決算額(A)	26年度 決算額(B)	27年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		11,415	16,367		4,952
財源内訳	国・県	6,053	10,684		4,631
	地方債				
	その他	651	317		△ 334
	一般財源	4,711	5,366		655

事業期間	○ 単年度繰返	期限限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---------	------	-----------------

部経営方針における目標

豊かな自然と生活環境を守りきらめくイーハトーブはなまきをつくる

事業開始の背景・経緯

○各種公害調査により汚染状況等の監視・指導を行い、市民の快適な生活環境を保全するため○環境法令等に関する事務が権限移譲されたため  
○福島第一原子力発電所事故による放射能汚染により不安を抱えている市民に対し情報提供をするため

事業概要

○各種公害関係の測定、調査の実施  
○公害防止関係法令対象事業者への立入調査  
○公害防止関係法令対象事業所への改善指導等  
○測定結果に基づく公害防止協定締結事業所への改善指導  
○水質事故及び水質異常対応  
○公害防止パトロール  
○公害に関する苦情相談  
○放射性物質濃度測定

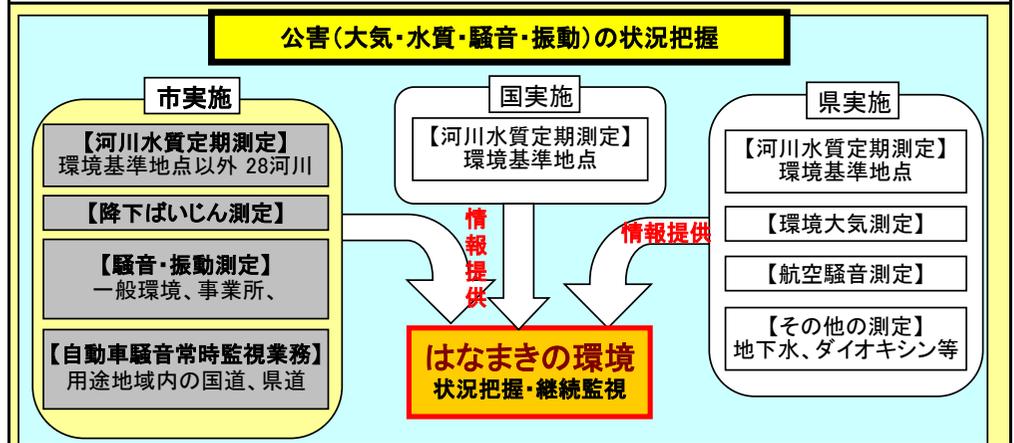
事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

岩手県から公害事務等の権限が移譲され、事業所に対する指導・監視効率が良くなったが、専門知識の習得に時間を要するため人材育成が課題となっている。  
また、権限移譲事務に伴い事務量が膨大に増加しているにもかかわらず係員が減少したことから、事業所や苦情者に対するフォローアップが十分出来ない状況である。  
さらに、直接公害防止対策と関わりのない事業も増えているため、事務内容が煩雑化している。

担当部署 部門 市民生活部 課名 生活環境課 担当係長 菅原 哲也 内線 256

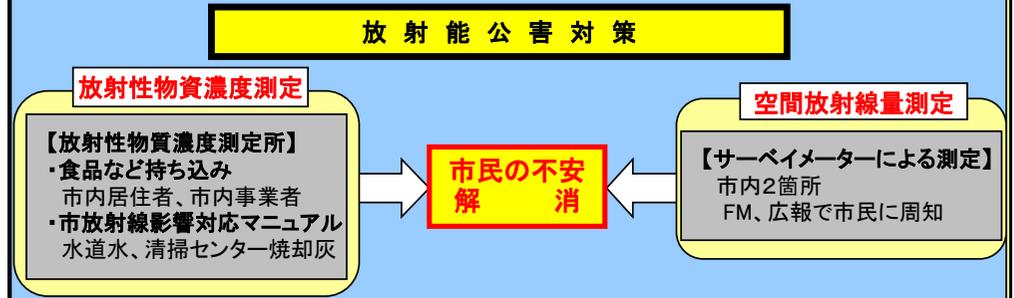
(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】



1 各種公害関係の測定、調査 3,662千円

河川水質測定 (28河川) 856千円  
降下ばいじん測定 (2地点) 171千円  
騒音振動測定 (26地点) 2,030千円  
自動車騒音常時監視 (県道・国道) 605千円



2 放射能公害対策 5,697千円

臨時職員3人(年間) 4,843千円  
測定用消耗品等 31千円  
測定機器修繕費 30千円  
測定機器保守料 705千円  
測定所電話料 88千円

平成 26 年度事業説明資料

【 事後評価 】

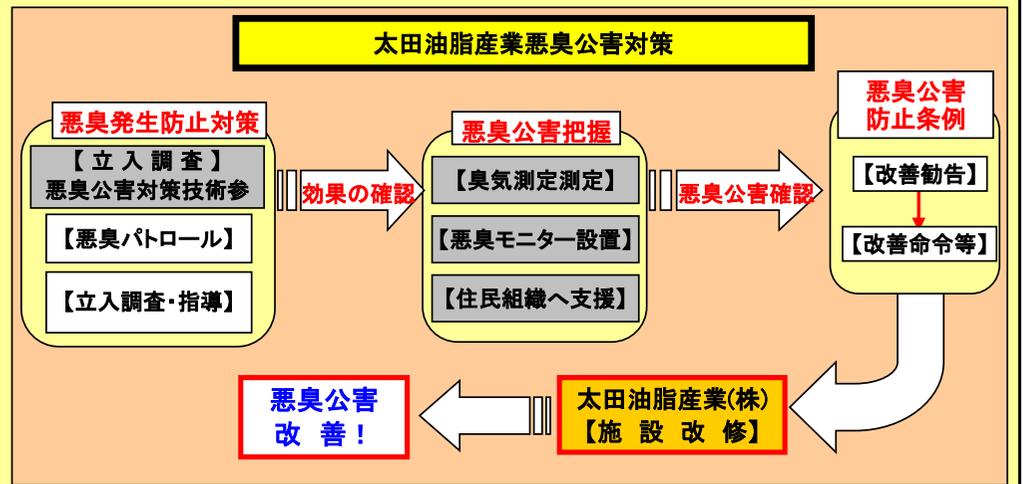
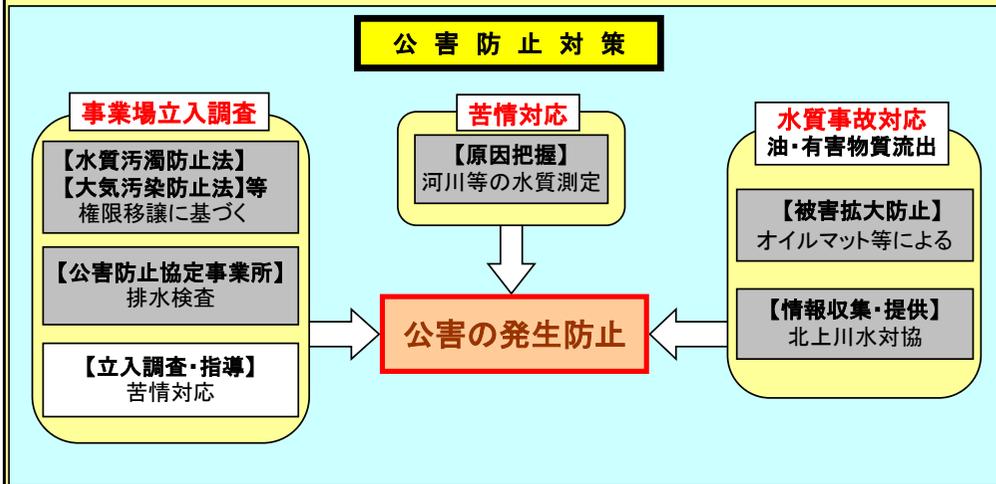
※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ト	事業名
一般	04	01	07	0403	公害防止対策事業

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること

【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】



3 公害防止対策 2,005千円

立入調査、水質事故対応消耗品等	974千円
機器検定、水質検査料	465千円
廃石綿処理委託料	0千円
公用車(2台)管理費	541千円
北上川水系水質汚濁対策連絡協議会	20千円
東北都市環境問題対策協議会	5千円

4 太田油脂産業悪臭公害対策 2,423千円

技術参与報酬、費用弁償等	478千円
悪臭モニター設置(23人)	184千円
臭気測定(5地点・4回)	1,711千円
太田油脂悪臭防止対策協議会	50千円

5 その他事務費 2,580千円

時間外勤務手当	1,017千円
臨時事務補助員(1人)	1,464千円
職員研修等	99千円